

実証主義, 教員の成長, オルタナティブな英語教育 : 八商高国際経済科の英語教育の意義の再考察

岩見一郎[†]

Empiricism, Teachers' Growth, and Alternative Approaches: Revisiting the Significance of English Education at the International Economics Curriculum of Hachinohe Commercial High School

Ichiro IWAMI[†]

ABSTRACT

The International Economics Curriculum of Hachinohe Commercial High School launched in 1992 as one of the measures to reform vocational high school curricula. It has been unique in that the students receive not only traditional lecture-style instruction but also communication-stressed instruction team-taught by Japanese teachers of English, a commercial education teacher and an ALT. This researcher was devoted to educational endeavors at this school for 10 years (from 1996 to 2006), which consisted of vitalizing the curriculum-related activities and conducting results-verifying studies.

This is a report of revisiting the significance of English education provided in the curriculum, based on this researcher's reflection of the educational praxis and research in question after 12 years' interval. The focus will be placed on the implementation of empirical studies, teachers' growth, and alternative approaches to English teaching/learning. It will also be briefly discussed how these three aspects are currently being reflected on this researcher's university English teaching.

Key Words: English education, reflection, empirical studies, teachers' growth, alternative approach

キーワード: 英語教育, リフレクション, 実証研究, 教員の成長, オルタナティブ・アプローチ

1. はじめに

筆者は平成 8 年 4 月から平成 18 年 3 月まで青森県立八戸商業高等学校 (以下, 八商高) に在職し, 国際経済科という学科でコミュニケーシ

ョン重視の英語教育実践に携わった。あれから既に 12 年が経つが, あの学科での英語教育の意義は何だったのか。本稿では岩見 (2006, 2019a) をはじめとする, この 10 年間の取り組みに関する自らの記録を基にリフレクションを行い, その意義について再考察してみる。^{註1)}

2. 教育研究方法としての質的アプローチ

教員が自らの指導実践を研究対象として客体

平成 30 年 12 月 10 日 受付

[†] 感性デザイン学部創生デザイン学科・教授

化し、教育現場で生じている様々な局面を捉えて分析し考察することは新たな発想（仮説）を生み出し得るという点で価値がある。かつて第二言語習得研究では、量的アプローチと質的アプローチのどちらを採るかが論争的となったことがあり、一般に量的アプローチ偏重傾向にあると指摘された（例えば Ochsner, 1979, Henning, 1986）。一方、その対極にある質的アプローチは、学習プロセスに関する新しい仮説を生み出したり、観察不可能な局面（例えば、心理的な変数）に光明を当てたり、教室内のごく自然な状況でデータ収集を可能にしたり、教育現場で生じている全ての局面を研究対象としたり、とそのメリット及び有用性が十分に認識され（松本, 1988）、両アプローチは補完的な形で効果的に用いられるべきという結論に至っている（例えば Larsen-Freeman & Long, 1991）。質的アプローチは、他のケース・スタディと同様、得られたデータの数量化が伴わない限り ungeneralizability, subjectivity の問題は残るが、教育現場での学習活動・教育活動において重要な役割を果たす新たな要因を発見することにもつながり得る（松本, 1988）。

ところで、教育現場での指導実践を研究する方法にリフレクティブ・プラクティスがある。これは教員の内省による授業研究法であり、アクション・リサーチの一形式に位置付けられる

（玉井, 2009, 2014）。玉井は、リフレクションが「システマティックな手法で経験から意味を取り出す作業」（Rodgers, 2002）ならば、それほどのようなプロセスを経ることでビリーフ（判断基準）の自己相対的検討を可能にするのか、その手順をリフレクティブ・サイクルの概念を示しながら以下のように説明をしている。

（このサイクルは）Experience, 経験から始まります。授業での経験ですが、我々は授業という teaching process の中で無数の出来事に出くわし、そのうちのいくつかに対して意思決定を下し、多くのことには気がつかないまま授業を終えて教室を後にします。この処理されないまま忘れ去られてしまう経験を学びの資源ととらえてじっくりと意味を取り出して次の経験に役立てようとするのがこのサイクルの目的です。

Description は記述です。授業過程全てを記述することは日常ではできないので、気になる瞬間をとらえて記述します。（中略）

Interpretation / analysis は記述されたことについての解釈であり分析です。自由に荒唐無稽な解釈をも含めてあらゆる解釈を試みます。その中で自分が腑に落ちるものが出てくれば、あるいはひょっとしてこうだったかもしれないと思えるものが出てくると、1つの出来事に異なった側面のあることが見えてくるものです。（中略）

Intelligent action はつぎへの変化です。これは具体的な行動でもあるし、直接的な行動という形態ではなく自身の中のその生徒に対する理解の変化でも結構です。今までとは異なる理解をもって生徒を観察する、でも良いのです。サイクルを経ると、もう以前の立ち位置とは異なっていますから、自分の理解の位置が以前とどう変わったのかを意識して次のアクションへとつなげてみましょう。そしてそれが次の経験へとつながるのです。（玉井, 2009, pp. 146-8）

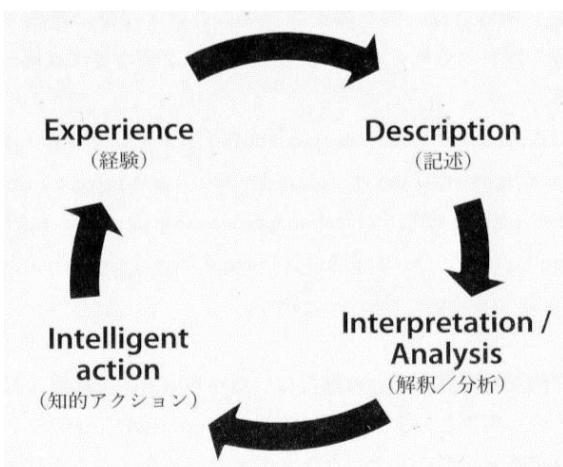


図1 リフレクティブ・サイクルにおけるリフレクションの循環のプロセス（玉井, 2009 より引用）

このサイクルに基づいて行なうリフレクティブ・プラクティスは、相互作用性によって共時的・関係的に理解を広げ、時間継続性によって通時性・歴史性を備えることで理解の深化とピリーの書き換えを可能にすると考えられている。筆者はこのサイクルに基づき、国際経済科での10年間の取り組みの意義についての解釈・分析を行い、さらに次の経験へのつながりについても論じてみる。

3. 国際経済科の英語教育の意義

3.1 英語教育の実証研究の実践例

国際経済科の英語教育の第一の意義は、国が推進するコミュニケーション重視の英語教育に本腰を据えて取り組み、その指導成果の検証に努めた点である。これは筆者が高校英語教育に携わる者として抱いた「素朴な疑問」と密接な関係がある。

筆者が抱いた「素朴な疑問」とは何だったのか。それは昭和60年代に遡る。筆者が新採用教員として高校教育に携わり始めた頃というのは、中曽根内閣下の臨時教育審議会から第二次答申（昭和61年）が出されて中学校及び高校の学校英語教育が「文法知識の修得と読解力の養成に重点が置かれ過ぎている」と指弾され、最終答申（昭和62年）でコミュニケーション重視路線が打ち出された時期である（例えば江利川，2018）。筆者は青森県立八戸高等学校（以下、八戸高）で大学進学を目指す生徒たちへの英語指導に取り組む傍らで、いくつかの英語教育研究会に参加し自己研鑽を積むようにしていたが、あることに違和感を抱くようになった。それは、参加した研究会で時折遭遇した高校英語教育に対する風当たりの強さだった。「高校では旧態依然の文法訳読の指導ばかりやっている。」といった旨の批判で、その矛先はとりわけ進学校の英語教育に向けられた。しかも皮肉なことに、大抵の場合、そのような批判は生徒が志望する、大学の英語教員から発せられていた。筆者は、英語教育界における政治力学構造上の不条理と

でも呼べるこのことに対して違和感を抱き、「入試で選別される生徒を送り出す、弱い立場の側にとって、選別する、強い立場の側が入試問題であるような英語学力を問う以上、高校で文法訳読中心の指導を行わざるを得ないのは当然のことではないか。これでは、生徒のために日夜苦勞している高校教員が浮かばれない。」と思った。そしてその思いは文部省が平成元年告示の学習指導要領でコミュニケーション重視路線を打ち出し始めてからますます強くなった。

高校現場では、この学習指導要領に基づく教育課程が平成6年4月から実施され、英語科目の中には「オーラル・コミュニケーション（以下、OC）」と冠の付く科目が3科目（OCA, OCB, OCC）新設され、3年間に少なくとも1科目を履修させることになった。八戸高で受験指導に携わっていた筆者は、様々な方面から聞こえてくるコミュニケーション重視の英語教育を推進する言説に対しては懐疑的だった。それは自分の肌に染みついている外国語教員としての経験知と噛み合わなかったからである。そして、伝統的に行なってきた文法訳読中心の授業を削減してコミュニケーション重視の指導を本格的に行った場合、具体的にどんな結果が生じるのだろうか、と上述の「素朴な疑問」を抱くようになったのである。

しかしそれに対して納得できる回答は、教育行政の言説からも、参加した英語教育研究会の言説からも見出せなかった。一方、その頃、全国の高校現場ではOC科目の授業時間を使って文法を指導する現象が半ば普遍的に起こり始め、この傾向は「オーラルG」という表現で揶揄された。筆者自身、文法は外国語学習では極めて重要と信じていたので、これを挙げて非難しコミュニケーション重視の指導への転換を強要する言説には反発を感じた。そして、英語教育改革の施策で早急にすべきなのは、寧ろ、コミュニケーション重視の指導に取り組んだ場合の成果をきちんと提示することではないかと考えた。しかしそのような趣旨の実証研究はほとんど行なわれていないとも感じていた。そしてこの閉

塞状況に風穴を開ける 1 つの手立ては、現場教員がコミュニケーション重視の指導に主体的に取り組み、自発的に成果を検証して公表することだと考え、自らアクションを起こそうと決意した。平成 7 年秋、八戸高で 3 年生のホームルーム担任をしていた筆者は、生徒たちが卒業する翌春の先のことを考えた。時折ワンショットの訪問要請で八商高からやって来る ALT から得ていた国際経済科に関する情報から、この学科がコミュニケーション能力育成に恵まれた環境にあると判断し、ここなら受験指導を意識せずコミュニケーション重視の英語教育を実践できるだろうから率先して挑戦すべきと考え、転勤希望を出した。平成 8 年 3 月、八商高への異動辞令が出され、念願が叶って 4 月からは国際経済科の英語教育に携われるようになった。

ところでその当時は、この学科がコミュニケーション能力育成に恵まれた環境にあることは同僚の英語教員間では自明のこととされていたが、周囲からの評価や認知度は低く、指導体制にも改善の余地があった。筆者はその後、他の英語教員、商業科教員及び ALT と協力し合い指導体制の整備・充実に努めるとともに、この学習環境が生み出す教育効果に関する実証研究に取り組み、機会ある毎に成果の公表に努めた。例えば岩見 (2000) では、国際経済科の生徒・ネイティブ・スピーカー (以下、NS) 間のコミュニケーション行為を、他学科の場合と比較し、研究成果を以下のようにまとめた。

(国際経済科の生徒の) インタラクションへの参加比率は高くなり、NS と対等に近い関係で対話に参加できるようになり、文脈・状況に適切な情報提供がより可能になり、言語コードを使った発話の使用率が高くなり、語・句・節による表現の使用率が伸び、発話内での使用語の数も増す。ただし、発話が構文的に複雑になることは少なく、また文法上の正確さにおいても顕著な進歩は見られない。(岩見, 2000, p. 173)

この研究に対して元文部省初等中等教育局教科調査官の和田稔氏は次のように評している。

わが国の教育施策としてコミュニケーション能力育成を目指す英語教育が本格的に始まってから 10 数年が経過した。具体的には、JET プログラムの導入 (1987 年) や高等学校への新科目「オーラル・コミュニケーション」(OC) (1989 年告示学習指導要領) が新設された。しかし、このような国の英語教育施策の改革の成果は科学的・実証的に検証されていない。つまり、アカウントビリティー放棄の状況が続いている。このような状況に切り込んだのが本研究である。

本研究では、「コミュニケーション能力に恵まれた学習環境」(OC, ティームティーチング, 海外研修などの機会が豊富な学習者) と「普通の平均的な学習環境」(伝統的な英語の指導を受けた学習者) を比較して、それぞれの学習者集団の発話の質と量を分析し、前者がコミュニケーション能力で優れていることを立証している。(和田, 2000, p. 12)

このようにして、国際経済科の学習環境が生み出す教育効果に関する筆者の見解は、有識者からも認められるようになった。

また平成 14 年には、財団法人英語教育協議会から「OCC」の指導実践を綴った拙稿 (岩見, 2002a) で 2001 年度 ELEC 賞を頂いた。受賞の知らせを受けた時は「自分の信じた道を歩んできてよかった。」と心底思った。その時の思いを綴った一節を紹介する。

「OCC」(プレゼンテーション, ディベート等が中心の科目) の指導実践は、一般に敬遠されがちなのこの科目の指導を平均的な英語学力の生徒を対象に行っている点で、希少な事例と受け止めていました。また、どのような目標を掲げ、どのような指導を展開し、どのような成果や問題点が生じたかについて、誰かが「語る」ことをしなければ、これらのこ

とは時の経過とともに風化し、記憶の闇の中に消えかねないと感じていました。そして、日々の実践と成果検証で観察してきたことを現場目線で総括し公表することはそれなりに意義があると判断し、ELEC 賞への応募を考えるに至りました。幸いにも賞を頂くことができて、個人としても勿論嬉しく感じましたが、それ以上に大きな意味を持つと思ったのは、この小さな教育現場での指導の実践記録が「我が国の英語教育発展に資する」と評価された点です。このことを知った時には感激すると同時に身の引き締まる思いがしました。（岩見, 2010, p. 73）

筆者は、学校英語教育改革の中で学校現場には2つの役割があると考えます。1つは教育行政から伝達される教育施策の方針に則て教育実践を行う役割で、もう1つは教育効果の検証を行い、総括したものを教育行政にフィードバックしたり、一般社会に発信したりする（つまり、説明責任を果たす）役割である。この行政と現場の間の双方向のキャッチボールが、政治的中立性が担保される中で行なわれてこそ、真に健全な教育改革が実現すると考える。国際経済科の英語教育では、この考えに基づいて指導実践が繰り広げられ、教育効果検証の研究と成果公表がそれに続き、そして第三者からも評価されるようになった。^{註2)}

3.2 教員としての成長

国際経済科の英語教育の第二の意義は、教員としての成長を促す場となった点である。筆者は、八商高赴任時には当時普及しつつあったALTとのチームティーチングは1対1で不定期に行う程度の経験は有していたが、国際経済科では「英語実務」という商業科目でALTに加えて、他の英語教員（しかも複数）、さらに商業科教員とともにチームを結成して教科横断型の指導に定期的に携わることになった。この新しい英語教育実践は、それまで予想もしなかった局面での教員としての成長につながった。

平成元年告知の高等学校学習指導要領によると、「英語実務」は「英語を通して商業に関する実務を行うための知識と技術を習得させ、国際理解を深めるとともに、英語を経営活動に役立てる能力と態度を育てる」ことを目標とした商業科目だった。指導内容は、①外国人とのコミュニケーション、②ビジネスの会話、③ビジネスの文書、④国際経済情報、⑤英語実務演習、から構成されていた。そして、英語科目「OC」との連携を図りながら、地域や生徒の実態・特性に応じてこれらの内容のいずれかに重点を置いて指導することが奨励されていた。

国際経済科は、この「英語実務」でのチームティーチング、ALTの常駐、LL教室、海外修学旅行等、コミュニケーション重視の英語教育を行なうには恵まれた環境にあった。その一方で、学科運営は必ずしも望ましい状態にはなかった。筆者は赴任直後からホームルーム担任として新入生を受け持ち、学科運営にも参画したが、その時の状況を次のように記している。

その頃の国際経済科は高校入試で定員割れを引き起こすなど、学科としての勢いが乏しく低迷状態にありました。受け持った生徒たちについても、1年目は生活指導で苦勞することが多く、理想と現実の間の大きなギャップに呆然としたものです。私と国際経済科との関わりはこのような状態から始まりましたが、この時の苦い経験から、私自身の中には教科指導とは別の、経営的観点から国際経済科の英語教育を見直していかなければならないという新しい意識が芽生えました。そして学科の活性化に向けて英語科、商業科の同僚たち及びALTと協力し、コミュニケーション能力育成のための学習環境を整備し、また学科特有の貿易ビジネスに関する指導にも教科枠を越えて積極的に加わるように努めました。

（岩見, 2010, pp. 72-3）

勤務1年目は苦勞続きであったが、その後同僚間の協力体制が強固になり、国際経済科は学科と

しての勢いを取り戻し、特色ある活動が次々と生み出されるようになった。

この時の学科運営状況の好転を別の観点から捉えると、教科枠を超えた指導体制が構築される過程で、筆者を含めた担当教員団が教育活動における政治性の問題に気付いたということであろう。教育は極めて政治的な営為であり、権力性を帯びている（例えば市原, 2015）。教員と生徒、商業科教員と英語教員、英語教員同士、日本人教員と ALT 等、それぞれの間にはパワー関係が横たわっているが、その現実はきちんと認識しておくべきだった。大抵の場合、行政も現場もこのことには無頓着・無自覚である。

設置当初から、学科経営が円滑に進まなかった要因の 1 つは、政治的な局面で教員間の連携の在り方、関わり方に問題があったからだと推察される。一般に、教員は自らの担当科目の指導については、自己の判断で指導計画を立てて授業を進め、お互いの領域には越境しない暗黙の了解がある。初めて「英語実務」を担当した時、筆者は、これは商業科目だから商業科教員がメイン（中心）となって授業の指導案を作成し、英語教員はサブ（補助）としてサポート役に徹すべきと考えた。しかし英語指導に慣れていない者がメインとなって指導案を作成した場合、生徒の英語学習の実態を把握しきれないままで、半ば強引な形で英語を使わせる状況に引き込む等、指導上不都合なことが生じかねなかった。このような場合には、指導内容の性格上、英語教員がメインとなって授業を組立てていくべきと判断するようになった。最終決定権を持つのは商業科教員だとしても、英語学習に関する事項であれば、英語教育的な観点からの検討は不可欠である。そしてこの共通理解の下、英語教員、商業科教員、ALT による協議が対等な関係で行なわれ、英語教員が毎回の授業の学習指導案を作り、それに基づきチームティーチングが行なわれるようになった。

この時の経験から得た教訓は、教科の異なる教員同士が連携して教科横断型指導を行なう場合、当事者全員が自由に意見を出し合い、摺り

合わせ、お互いに納得した形で合意に達するようにしないと、チームティーチングにしる他の教育活動にしる、上手く進まなくなり、延いては学科運営全般にも影を落とすことになりかねないということである。筆者はチームティーチングに関する拙稿で以下のように記した。

チームティーチングの成功には、各指導当事者が生徒の個性をいかに引き伸ばしていくか問題意識を持ち、意見を出し合い、よりよいものを協同で創造していこうとする姿勢が不可欠である。今後も横断的協力体制を維持し、さらに充実した教育内容を実現すべく努力していきたい。（岩見, 2002b, p. 37）

グローバル化時代の教育活動では、英語教員が教科枠を超えて他教科教員と協力して、指導実践を行うことがこれまで以上に求められるであろうが、この政治性の問題については十分な配慮が必要となる。

一方、教員の成長について、別の観点から見ると、この教科横断型の協力体制作りにもつなげた経験は、筆者が自己の教科枠内だけに固執しない「開放性」（重森他, 2010）を有することにもつながった。筆者は、平成 18 年 3 月、定期異動で八商高から青森県立八戸北高等学校（以下、八北高）に転勤したが、八北高では赴任直後から、指定 2 年目のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業における国際性育成の指導法に関する研究開発を任せられ、英語に関連した特色ある活動の立ち上げに携わった。そして英語教員、理科教員、ALT とのチームティーチングによる英語での実験計画等に関する講義と理科実験からなるプログラム、日本学術振興会の「サイエンス・ダイアログ」における外国人研究者の講義と交流に向けた英語・理科連携型の事前学習プログラム、科学英語の指導と課題研究の英語での口頭発表からなるプログラムを創出した（青森県立八戸北高等学校, 2008）。国際経済科での経験が八北高 SSH の特色づくりでも活かされたのである。

3.3 オルタナティブな英語教育の展開

国際経済科の英語教育の第三の意義は、言語知識の習得を偏重し、学習成果をそれに特化した試験で一次的に評価する英語教育とは異なる、オルタナティブな指導実践が展開され、成果検証が行なわれた点である。外国語学習を認知理論（cognitivism）だけに依拠して捉えるのは別な、オルタナティブ・アプローチに基づく研究は、海外の第二言語習得研究者の間では進んでいる（例えば Atkinson, 2011）が、国内ではまだ一般的ではない（柳瀬, 2014, 寺沢, 2018）。

国際経済科の英語教育では、コミュニケーション能力育成を目指すクラス全員対象の授業に関する限り、外部試験（大学入試、検定試験等）対策という意識は弱く、テスト中心主義（久保田, 2018）とは一線を画する指導実践が展開されていた。定期考査では筆記試験、リスニング及びスピーキング・テストを実施してはいたが、総括的評価の一部として行っており（例えば岩見, 2002a）、学習成果を第三者的評価基準で測る外部試験とも、コミュニケーション能力の発達状態を検証する実証研究とも、性質は異にしていた。凡そ試験と呼ばれる規格化の視線を持つ監視装置（フォーコー, 1977）では、コミュニケーション能力測定を連想させる外部試験であっても、受験者は通常「孤立した個人」と見なされる。しかし鳥飼（2002, p. 150）が指摘したように、「コミュニケーションとは、自己と他者との対話であり、個人としての人間がその存在を言語に反映させつつ他者とかかわっていくこと」であり、コミュニケーション能力には試験で測りきれない部分、それを越える部分がある。コミュニケーション重視の指導では、このジレンマにどう向き合うか、信頼性・妥当性のより高い評価をどう行うか判断が求められる。

また、上述のように、ことばの学習が単なる知識やスキルの習得でなく人間関係形成の一部だということは、指導実践及び生徒たちの行為の観察から感じ取ることができた。前述の拙稿（岩見, 2000）ではこの学科のコミュニケーション能力発達について次のように総括している。

（国際経済科の）コミュニケーション能力発達の実態は、一般に信じられている「英米人並みに正しい英語でペラペラと話せる」という理想の状態とは一致しているとは言えない。

「コミュニケーションに長けている」学習者には話者としての自律性や言葉の機能そしていくつかの言語形式上の面の進歩は認められたにしても、NSの規範に同化するレベルまでには至っていない。（岩見, 2000, p. 173）

国の英語教育改革論議では、この外国語学習の理想と乖離した実態について、果たして話題にされることはあるのだろうか。筆者はこの時の考察から、外国語学習における社会性（例えば野村, 2014）、異文化間コミュニケーションにおける政治性（例えば中村, 1993, 中川, 2011）、英語話者としての自律性あるいは「英語の場における自分」の形成（例えば渡邊, 2018）といった局面が視野に入るようになった。

さらに生徒たちの観察から、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、人と人を結びつける原初的コミュニケーション（鯨岡, 1997）の能力が備わっており、相手が実在する対話においては、正確さに個人差はあるにせよ、少なくとも身近な話題について相手の意向を理解したり自分の考えを相手に伝えたりできるようになっていると感じた。特に ALT とは様々な活動を通して共有意識が形成され、それを基盤としたコミュニケーション能力が発達していると感じていた。そして、その ALT が任期を終えて帰国の途につこうとした時、筆者はそれまで考えなかったことばの学習の社会的な局面に気付かされた。それは離任式で ALT が体育館のステージに登壇し別れの挨拶を述べた時のことである。全校集会の隊形で整列していた生徒の方に目を向けると、ある列の者たちだけが敏感に反応し涙目になっていた。国際経済科の生徒たちである。筆者はこの光景を見た瞬間、去りゆく恩師に対して生徒たちが流す惜別の涙こそ、外部試験のスコア云々よりもはるかに人間的で社会的な、教育の成果だと思った。

これらに加えて、国際経済科のオルタナティブな英語教育の対象者が平均的な英語力の生徒たちだったことも意義深かったと考える。なぜなら、一連の研究から導き出された成果は、一般に、高いレベル層の学習者集団を対象とした研究以上に汎用性が高いからである。このことと関連することだが、海外の第二言語習得研究では、Wes という呼称の、33 歳にしてハワイに住み始めた日本人画家の英語コミュニケーション能力の研究 (Schmidt, 1983) がしばしば引き合いに出されてきた。Wes は日本で中学卒業後にプロの画家に弟子入りした経歴を持っており、学校で英語をきちんと学習した経験があるとは言えない人物だった。コミュニケーションの際には基本的な意味が通じればそれでよしとするタイプで、Schmidt による 3 年間の観察の中では、辞書を使うとか言葉の微妙なニュアンスの違いを NS に確認するとかといった、英語好きの学生だったらするだろう行為はほとんど見られなかった。Schmidt は分析の結果、Wes は相手のある実際のやりとりで英語を駆使してコミュニケーションを図る能力は向上しているものの、言語の形式面、文法面での発達には大きな変化は認められなかったと報告している。国際経済科の生徒たちのコミュニケーション行為を具に観察しても、類似の傾向が認められた (岩見, 2000)。筆者は、ここに平均的な日本人学習者のコミュニケーション能力発達の共通傾向を垣間見たような気がした。しかし Schmidt の研究成果は日本国内の第二言語習得研究の枠内で紹介されることはあっても、国の英語教育改革論議で注視されることはなかったように思われる。研究成果の汎用性のことを考えると違和感を抱かざるを得ない。これは寺沢 (2018) が指摘する「選択的英米志向」の現れなのだろうか。

4. 次の経験へのつながりー経験知の活用

ここでは、上述の再考察で 3 点に集約される経験知が筆者のその後の経験にどうつながっているのか論じてみたい。

実証研究の経験知については、大学英語教育の指導体制の充実・改善に必要な、学生・社会の実態把握の作業に活かされている。筆者は、学生の英語力の実態を明らかにするために客観的尺度となる英語能力判定テストを導入したり、英語学習・英語教育に関するニーズを知るために学生・企業対象のアンケートを実施したりして、エビデンスに基づく指導体制の充実・改善を推進してきた (岩見他, 2018)。

教員としての成長における、教育の権力性・政治性に関する経験知については、自己の授業を批判的に検討する際に活かされている。日々の授業実践は全て担当者の判断に委ねられるが、学生への配慮を欠いた一方的な押し付けになっていないか否かの自問自答は必要である。筆者は、予習・復習を前提とした授業を進める中で、個々の学生との「対話」のチャンネルの確保に努め、毎時授業の最後に振り返りのコメントを提出させ、翌週フィードバックするようにしている (岩見, 2018)。学生の声は授業改善へのヒントに、振り返り自体は学生自身の自己調整学習 (合田, 2014) への足掛かりになり得る。

また教員としての成長の別の側面、英語教育における「開放性」の経験知については、工学研究科の大学院生の英語プレゼンテーションの指導に活かされている。筆者が勤務する大学では一部の学部生、大学院生が工学系の国際学会で英語による研究発表を行っている。このような場合、従来は、指導内容が専門的なため英語教員の組織的な関与はなかったようである。しかし、筆者は過去の経験から英語教育的な観点に基づく介入は不可欠であると考え、昨年来数名の学生の支援に携わってきた。重森らは、このような越境型の取り組みを「脱自己完結型の英語教育」と呼び、「英語教育がこれまで守ってきた境界線を踏み越えて、他の科目群や領域との連携を基礎に、英語教育の新しい可能性を切り拓く努力の現れである」とみることができると述べている (2010, p. 81)。

オルタナティブな英語教育の経験知については、国際交流活動を実施した際に、外国語学習

における社会性，異文化間コミュニケーションにおける政治性に配慮することで活かされた。三沢米軍基地内のアメリカ人高校生一団を本学に招いた際には，本学の有志学生たちが高校生たちに専門分野の学修内容等を英語で指導するワークショップを企画した。また，以前から交友関係のある海外の大学教授を本学に招いた際には，講演や教室での対面指導の他に，教室外で学生たちが個別指導を受けたり個人対個人で親密に対話したりする機会を設定した。学生から積極性を引き出すことについては，一定の成果が認められた（阿波他，2019，岩見，2019b）。

5. おわりに

本稿では筆者が携わった八商高国際経済科の英語教育の意義について再考察した。そしてそれが現在どう活かされているか論じた。

最後に，遺憾ではあるが，この学科は平成 30 年度から入学募集を停止しており，平成 29 年度入学生たちが卒業する平成 32 年春には閉科となる。学習指導要領の改訂で国際経済から国内経済，地域産業に学習の重点が変わったことを受け，八商高と青森県高等学校長協会商業部会の協議で廃止が決まったとのことである（東奥日報，平成 28 年 6 月 18 日）。少子化問題が深刻化する中で県立高校の統廃合が進んでいることを考慮すると，これは致し方のないことであろう。しかし 4 半世紀以上にわたって国内外の様々な要素を取り込みながら独自の発展を遂げてきたこの学科の英語教育は，アカウンタビリティ放棄の状態が続く我が国の学校英語教育改革にとって参考となる実践例である。筆者自身にとっても，あの 10 年間の取り組みを通して得た経験知は，今なお異なる教育現場で新たな地平を切り拓こうとする際の拠り所となっている。

参考文献

- 1) 青森県立八戸北高等学校：平成 19 年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書(第 3 年次)，2008。
- 2) 阿波 稔他：平成 30 年度八戸工業大学公開講座，八戸工業大学紀要第 38 巻，pp. 49-68，2019。
- 3) 江利川 春雄：日本の外国語教育政策史，ひつじ書房，2018。
- 4) 合田 美子：自律的に学ぶには(自己調整学習)，卯城 祐司他(編)，pp. 242-6，2014。
- 5) フーコー，ミシェル，田村 俣(訳)：監獄の誕生－監視と処罰，新潮社，1977。
- 6) 市原 純：教育原理と制度分析についての一考察，帯広大谷短期大学紀要，第 52 号，pp. 39-49，2015。
- 7) 岩見 一郎：学習環境が生徒のコミュニケーション能力の発達に及ぼす影響，STEP BULLETIN, Vol. 12, pp. 154-83, 2000。
- 8) 岩見 一郎：オーラル・コミュニケーション・C の指導と評価－平均的な英語学力の高校生を対象とした取り組みの成果と問題点，英語展望，No. 109, pp. 60-7, 55, 2002a。
- 9) 岩見 一郎：国際経済科「英語実務」におけるティームティーチングの実践，平成 13 年度研究紀要，青森県立八戸商業高等学校，pp. 34-7，2002b
- 10) 岩見 一郎：八戸商業高校国際経済科における英語指導実践：学科活性化に向けての指導体制作りと成果検証に努めた 10 年を振り返って，第 55 回読売教育賞優秀賞論文，外国語部門，読売新聞社，2006（八戸工業大学紀要，第 38 巻，pp. 155-71，2019a）。
- 11) 岩見 一郎：ELEC 賞と私，新しい学校英語教育のアカウンタビリティを追い求めて－ELEC 賞受賞まで，そしてその後，英語展望，No. 118, pp. 72-3, 2010。
- 12) 岩見 一郎：英語に苦手意識を持つ大学生への指導について－地方の工学系私立大学からの指導実践報告－，東北英語教育学会研究紀要第 38 号，pp. 131-46，2018。
- 13) 岩見 一郎，高橋 史朗，栗橋 秀行，畠山 研：本学の英語教育における指導体制の充実・改善に向けた調査研究，平成 29 年度教育改革支援経費助成成果報告書，八戸工業大学，2018。
- 14) 岩見 一郎：学内で新たに実施した国際交流活動の報告，会報第 31 号，青森県工業技術教育振興会，pp. 47-9，2019b。
- 15) 久保田 竜子：英語教育幻想，ちくま新書 1350，筑摩書房，2018。
- 16) 鯨岡 峻：原初的コミュニケーションの諸相，ミネルヴァ書房，1997。
- 17) 松本 和子：ダイアリー・スタディに関する一考察，日本教科教育学会誌第 12 巻第 4 号，pp. 15-20，1988。
- 18) 中川 洋子：英語教育における「道具的コミュニケーション観」再考－英会話中心主義の権力性とその問題点－，

- Speech Communication Education*, Vol. 24, pp. 83-103, 2011.
- 19) 中村 敬：外国語教育とイデオロギー—反＝英語教育論—，近代文藝社 1993.
- 20) 野村 幸代：言語の社会性に基づく英語教育政策の課題，茨城大学人文学部紀要人文コミュニケーション学科論集，第 17 号，2014.
- 21) 重森 臣広，宮浦 崇，田林 葉，飯田 未希，西田 崇：英語教育における「開放性」—学部専門性にもとづく脱自己完結型英語教育の考察—，立命館高等教育研究第 10 号，pp. 79-95, 2010.
- 22) 玉井 健：リフレクティブ・プラクティス—教師の教師による教師のための授業研究—，吉田 達弘，玉井 健，横溝 紳一郎，今井 裕之，柳瀬 陽介（編），リフレクティブな英語教育をめざして—教師の語り拓く授業研究，ひつじ書房，pp. 119-90, 2009.
- 23) 玉井 健：リフレクティブ・プラクティスと英語教師の成長，卯城 祐司他（編），pp. 265-9, 2014.
- 24) 寺沢 拓敬：今後の日本の英語教育研究，英語教育，Vol. 67, No. 4, p. 35, 2018.
- 25) 鳥飼 玖美子：TOEFL, TOEIC と日本人の英語力—資格主義から実力主義へ，講談社現代新書 1605，講談社，2002.
- 26) 卯城 祐司他（編），全国英語教育学会第 40 回研究大会記念特別誌 英語教育の今—理論と実践の統合—，全国英語教育学会，2014.
- 27) 和田 稔：報告別講評，学習環境が生徒のコミュニケーション能力の発達に及ぼす影響，STEP BULLETIN, Vol. 12, p. 12, 2000.
- 28) 渡邊 万里子：児童英語教育における人間的成長の軌跡—natural discourse のインタラクション分析に基づいて—，人間生活文化研究，No. 28, pp. 20-45, 2018.
- 29) 柳瀬 陽介：リフレクティブな英語教育—10 年間の動向—，卯城 祐司他（編），pp. 258-61, 2014.
- 30) Atkinson, D. : *Alternative Approaches to Second Language Acquisition*, Routledge, 2011.
- 31) Henning, G. : Quantitative methods in language acquisition research, *TESOL Quarterly*, Vol. 20, pp. 701-8, 1986.
- 32) Larsen-Freeman, D. & Long, M. H. : *An Introduction to Second Language Acquisition Research*, Longman, 1991.
- 33) Ochsner, R. : Poetics of second language acquisition, *Language Learning*, Vol. 29, pp. 53-80, 1979.
- 34) Rodgers, C. : Defining reflection: Another look at John Dewey and reflective thinking, *Teacher College Record*, Vol. 104, pp. 842-66, 2002.
- 35) Schmidt, R. : Interaction, acculturation and the acquisition of communicative competence. In *Sociolinguistics and Second Language Acquisition*, Wolfson, N. & Judd, E. (eds.), Newbury House, pp. 137-74. 1983.
- 註 1) 本稿で考察対象となった国際経済科の英語教育とは，筆者が携わった 10 年間の取り組みのことを指す。
- 註 2) 平成 20 年 3 月，八商高は 2007 年度英語教育優良校文部科学大臣表彰を受けている。「商業科目に外国人とのコミュニケーションを重視した英会話を導入していること—などが評価された」（東奥日報，平成 20 年 4 月 2 日）とのことから，国際経済科の英語教育が原動力となったと考えられる。

要 旨

国際経済科は，青森県内では八戸商業高校にしかない唯一無二の学科であり，「国際経済に関する各分野についての知識と技術を習得させ，国際間の経済活動に適切に対応するための能力と態度を育てる」ことを目標として平成 4 年 4 月に設置された。筆者はこの学科が有するコミュニケーション能力育成に恵まれた学習環境で英語指導に 10 年間（平成 8 年～18 年）携わった。本稿では，その時の教育活動のリフレクションを 12 年経た時点から行い，この学科の英語教育の意義について，実証研究の遂行，教員としての成長，オルタナティブな英語教育という 3 つの観点から再考察してみる。そしてそれら 3 点が筆者の現在の大学における英語教育の指導実践にどう活かされているか論じる。

キーワード : 英語教育，リフレクション，実証研究，教師の成長，オルタナティブ・アプローチ